

2010年度中間期 会社説明会 補足説明資料

2010年11月24日

目次

1. グローバルグループのコア事業戦略	P.4	4. その他資料	P.27
グローバルリテールグループ~BK	P.5~6	優先株式	P.28
グローバルリテールグループ~IS	P.7	Tier1資本証券	P.29
グローバルコーポレートグループ~CB	P.8	Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	P.30
グローバルコーポレートグループ~SC	P.9	外部格付	P.31
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ~TB	P.10		
グループ連携の推進	P.11	5. 業績概要	P.32
金融円滑化に向けた取り組み	P.12	損益状況(連結)	P.33
		損益状況の連単差(連結・3行合算)	P.34
2. 部門別収益等	P.13	業務粗利益(3行合算)	P.35
事業セグメント情報	P.14	有価証券関係損益、評価差額(連結)	P.36
部門別収益	P.15~19	自己資本比率(連結)	P.37
データ集	P.20~21	繰延税金資産(連結・3行合算)	P.38
		退職給付関連(連結)	P.39
3. 金融市場混乱の影響	P.22	ヘッジ取引による影響(連結)	P.40
金融市場混乱の影響	P.23	持株会社損益状況(単体)	P.41
外貨建て証券化商品	P.24	保有株式ポートフォリオ(3行合算)	P.42
円貨建て証券化商品	P.25	リスクキャピタル配賦・リスク管理	P.43
売却予定貸出金・海外ABCPプログラム等	P.26		

項目別参照一覧

項目	会社説明会 資料本編	会社説明会 補足説明資料	決算短信
業績概要			
決算の概要	P4～6	P23、33、34	2-1、3-1、2、19
業務粗利益	-	P35	3-2
事業セグメント情報	-	P14	-
部門別収益	P4～5	P15～19	2-5
金利収支			
貸出金			
貸出金残高	P8	-	2-2、3-7～10、36
消費者ローン・中小企業等貸出金	P8	P20	3-36
業種別貸出金及びリスク管理債権	P8、14	-	3-33～34
地域別貸出金状況等	P8、14	P17、21	3-37
預金			
預金残高	P8	-	3-7～10
預金者別預金残高(国内店分)	P8	-	3-44
利鞘・資金利益	P9	P15～19、35	2-2、3-6
資金運用・調達勘定平均残高、利回	-	-	3-7～10
対顧客非金利収支	P10	P15～19、35	2-2
経費			
経費	P11	-	3-2
退職給付関連	P11	P39	3-17、18
役員数及び従業員数	P11	-	3-45
拠点数	-	-	3-46
与信関係費用			
与信関係費用	P13		3-1～5
不良債権の状況	P14		3-21～35
有価証券関係損益			
有価証券関係損益、その他有価証券の評価差額	P15	P36	3-11～14
株式・債券残高	P16	P42	3-13～15
保有株式ポートフォリオ	-	P42	-

項目別参照一覧

項目	会社説明会 資料本編	会社説明会 補足説明資料	決算短信
証券化商品・クレジットデリバティブ等			
金融市場混乱の影響	P 5	P 2 3	-
外貨建て証券化商品	-	P 2 4	-
円貨建て証券化商品	-	P 2 5	-
売却予定貸出金・海外ABCプログラム・モノライン・CDS等	-	P 2 6	-
ヘッジ取引による影響	-	P 4 0	-
自己資本比率			
自己資本比率	P 4	P 3 7	3-19、20
新規制(バーゼル)の概要	P 1 8	-	-
普通株等Tier1比率(バーゼル)の状況(試算値)	P 1 9	-	2-3
規律ある資本政策	P 2 0	-	2-3
優先株式	P 3 1	P 2 8	-
Tier1資本証券	P 3 1	P 2 9	-
Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	-	P 3 0	-
繰延税金資産	-	P 3 8	3-38～43
業績予想			
2010年度計画	P 2 2	-	2-4、3-47
2010年度計画 部門別内訳	P 2 3	-	-
事業戦略			
「変革」プログラム	P 2 5～32	-	-
グローバルグループのコア事業戦略	-	P 5～10	-
グループ連携の推進	-	P 1 1	-
金融円滑化に向けた取り組み	-	P 1 2	-
その他			
データ集	-	P 2 0、21	-
外部格付	-	P 3 1	-
リスクキャピタル配賦・リスク管理	-	P 4 3	-

1. グローバルグループのコア事業戦略

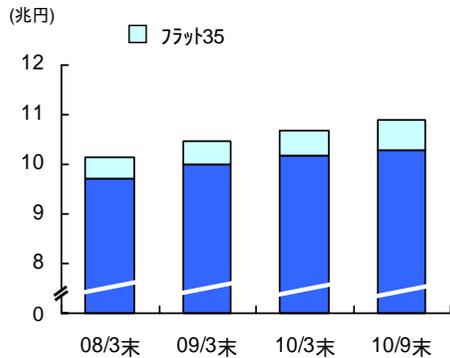
本「1. グローバルグループのコア事業戦略」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、44ページをご参照ください。

2010年度上期 主要実績

個人ローン

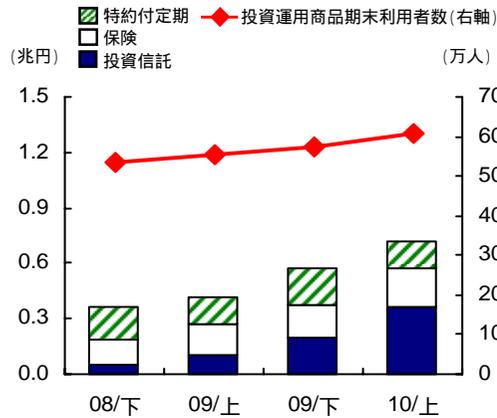
住宅ローン+フラット35残高^{*1}

^{*1} 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



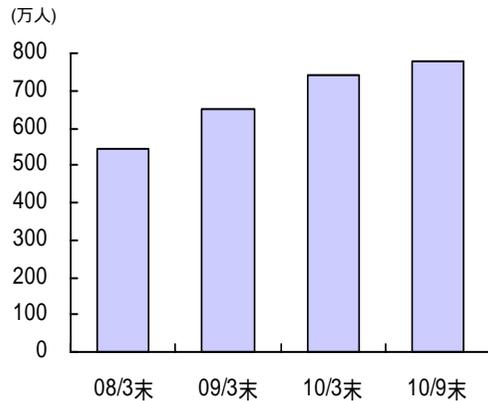
預り資産

投資運用商品販売額、及び利用者数

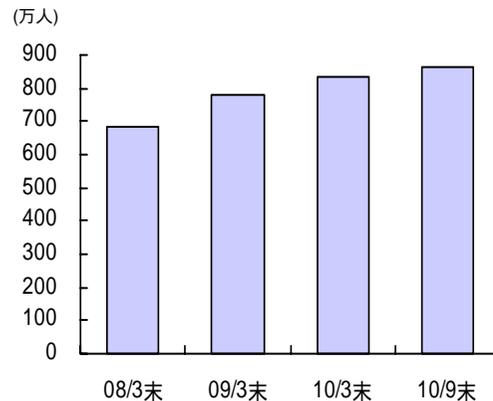


顧客基盤

みずほマイレージクラブ会員数



みずほダイレクト契約者数



2010年度下期の具体的施策

ビジネス戦略

リモートチャネルと営業店を有機的に連携させた「ハイブリッド型営業」の更なる進化・徹底
- ライフステージ別ビジネスモデルの確立

資産運用期 ・ 資産承継期

投資運用商品利用者の裾野拡大
お客さまの保有資産の多様化促進

- ・コンサルティング営業の強化(営業手法の徹底、商品ラインアップの充実等)
- ・銀・信・証連携による富裕層へのニーズ対応力強化

資産形成期

将来の安定成長を支える顧客基盤の強化
ローン獲得力の一層の強化

- ・リモートチャネルの活用と営業店連携のレベルアップ
- ・プロモーション強化や、新たな獲得モデルの構築による新規口座獲得強化
- ・BK・CBの法人取引基盤を活用した職域営業の強化
- ・カードローン広告の展開(TV・インターネット)
- ・エコ関連リフォームローンの推進

営業 インフラ基盤

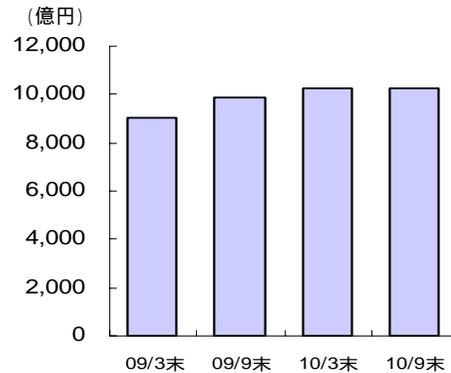
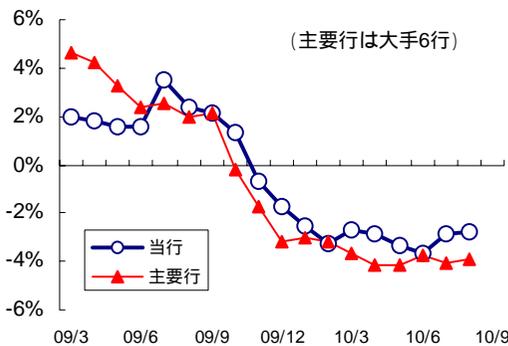
- ・個人営業マネジメントのレベルアップ
- ・マーケット特性を踏まえた人員配置・営業店体制の見直し
- ・TBとの一体営業体制の構築
- ・オリコ、クレディセゾンとの業務連携施策の推進

2010年度上期 主要実績

法人貸出金

法人貸出金 (除く政府向け)
前年同月比増減

保証協会保証付貸出金残高

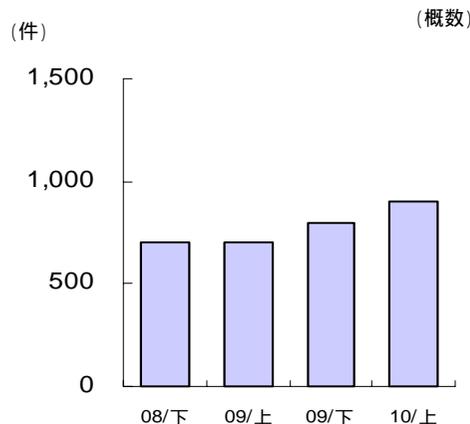
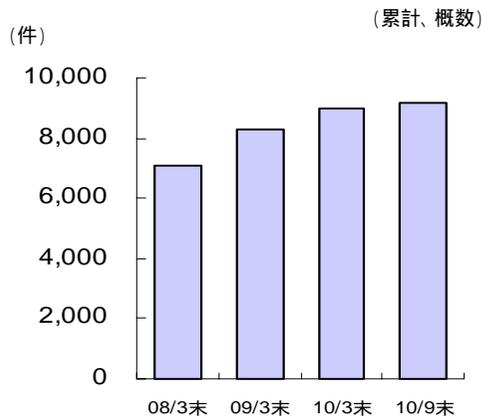


出典: 日本銀行統計

ソリューション実績

海外進出支援実績

ビジネスマッチング成約件数



2010年度下期の具体的施策

ビジネス戦略

与信関係費用削減と貸出金増強の同時実現
地域戦略・店別役割課題の明確化

マーケティング戦略

収益安定性に着目した貸出金の徹底増強

- ・首都圏における貸出先数・ボリュームの徹底増強
- ・首都圏を中心とするメイン化推進
- ・eビジネスサイトやコールセンターを活用した決済取引の強化
- ・コンサルティング機能の発揮による金融円滑化への取組み

ニーズ対応力・案件化力の強化・高度化

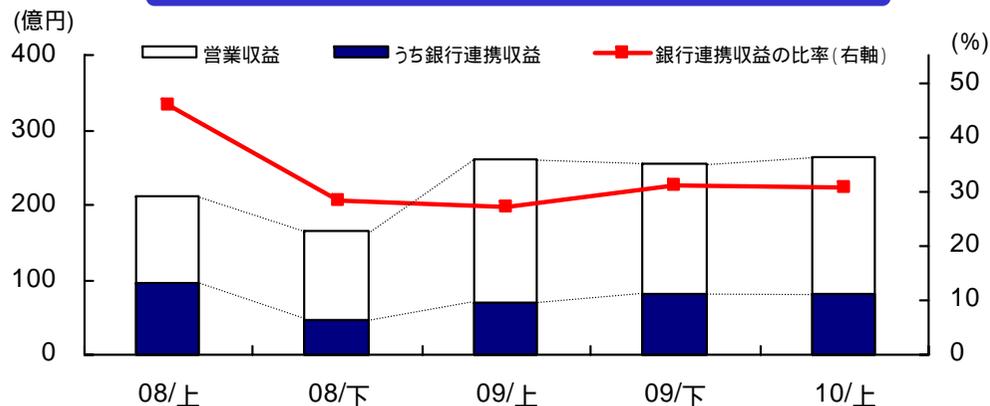
- ・CBを中心としたグループ連携 (CBプロダクツ機能、信託・証券機能)
- ・アジア戦略推進
- ・内為、外為の取引強化
- ・「みずほ電子債権決済サービス」の取扱開始

組織体制

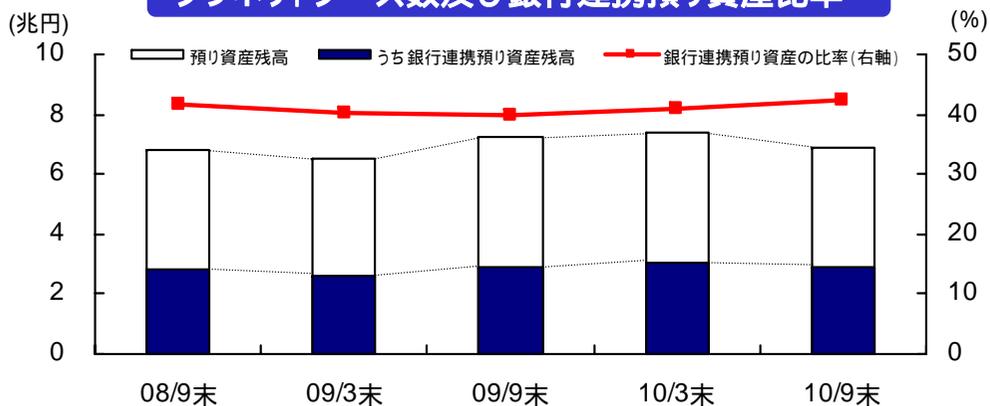
- ・マーケティング力強化に向けた組織再編
 - マーケット特性を踏まえた営業店体制の再構築
 - ビジネスソリューション部の業種別再編
 - 外為業務オフィスとの連携強化
- ・若手RMの人材育成、FC活用に向けた体制整備

2010年度上期 主要実績

営業収益(連結)および銀行連携収益比率



プラネットブース数及び銀行連携預り資産比率^{*1}



プラネット
ブース数

134 147 148 150 154

*1 全預り資産ベースにて算出

2010年度下期の戦略

収益力の強化および経営体質の強化

【収益力の強化】

- ・ グループ連携を軸とした取引基盤の更なる強化
- ・ 積極的な商品戦略の展開
- ・ 人材力強化の徹底
- ・ 営業手法の多様化・高度化

【経営体質の強化】

- ・ 業務運営の安定効率化と管理体制の一層の厳格化
- ・ 徹底したコスト削減
- ・ CS向上への取組み強化
- ・ 株主価値向上への取組み強化

2010年度上期 主要実績

シンジケートローン実績

グローバル

国内

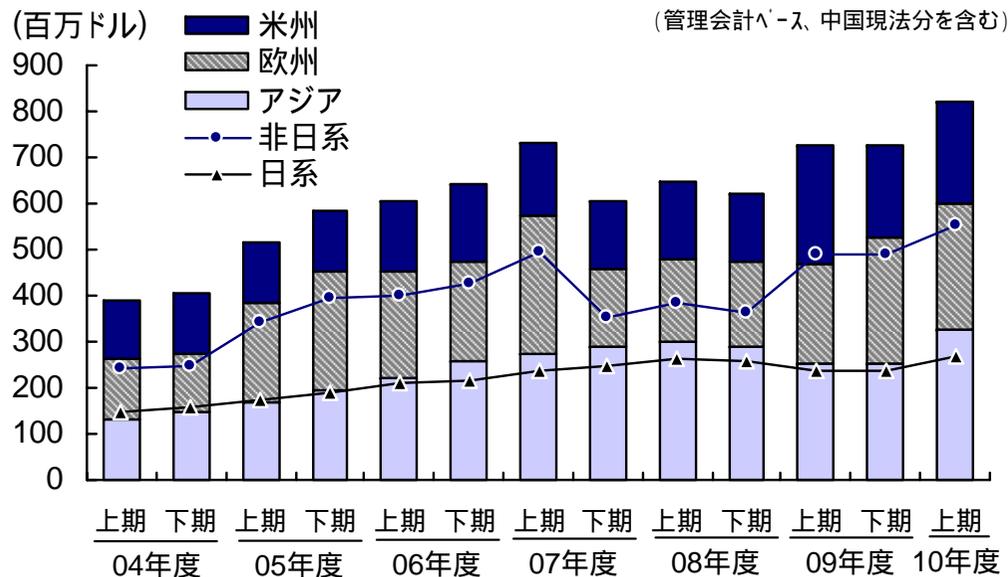
	取引金額(億円)	シェア
1 JP Morgan	150,068	11.0%
2 BofA Merrill Lynch	147,936	10.9%
3 シティ	82,737	6.1%
4 みずほFG	74,580	5.5%
5 MUFG	63,139	4.6%

2010/1/1-9/30、ブックランナーベース
(出所)トムソン・ロイター

	取引金額(億円)	シェア
1 みずほFG	40,894	43.3%
2 MUFG	21,991	23.3%
3 SMFG	19,437	20.6%
4 りそなHD	3,934	4.2%
5 シティ	2,647	2.8%

2010/4/1-9/30、ブックランナーベース
(出所)トムソン・ロイター

海外拠点収益(業務粗利益)



2010年度下期 主要施策

運営方針

「コーポレートファイナンスのトップランナー」に向け、
基礎的収益力の徹底的な強化と環境変化に耐えうる
経営管理体制の構築を引き続き推進

重点強化分野

アジア < Action: Asia >

日・米・欧がアジア拠点と積極的に連携、グローバルにビジネスを捕捉し、
「アジアでトップレベルの存在感を持つ金融機関」を目指す

- ・日本企業の新たな海外戦略への対応力強化
- ・総合提案営業を可能とするソリューション提供機能の活用
- ・アジアインフラビジネスへの組織的取組み

セールス&トレーディング < Action: S&T >

カスタマーフローの増強・トレーディング機能強化の観点から、アジアと
国内強化を併進

- ・為替関連プロダクツにおける競争力強化に向けた施策を継続実施

トランザクションビジネス < Action: Transaction >

内為・外為取引への取組み強化に加え、トレードファイナンス・ECAファイ
ナンスへの対応も強化

- ・内為・外為とも重点取組み先を中心に取扱量/収益の増強施策を展開
- ・トレードファイナンス・ECAファイナンスでは海外拠点網を活かした案件
取込み強化

アセットマネジメントビジネス < Action: Asset Management >

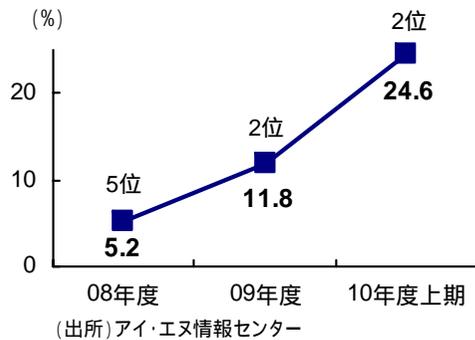
成長が見込まれる分野として、機能を結集すると共に、グループ各社との
連携を強化し、企業年金や公共法人等に取組み

- ・10月に開業したオルタナティブ専門子会社等を活用し、プロダクツの拡充・
販売を推進
- ・年金・金法営業では、グループ各社との連携を一層緊密化

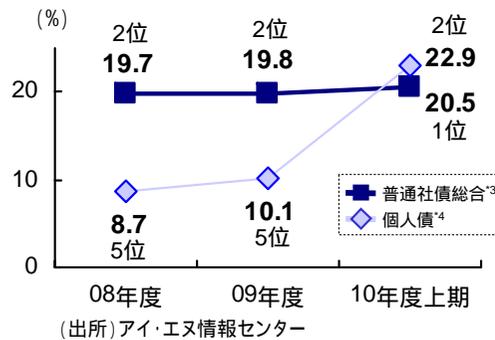
2010年度上期 主要実績

- 合併シナジー効果(ミドル・リテールとホールセールとの融合)と銀証連携効果(みずほコーポレート銀行との連携)の発揮

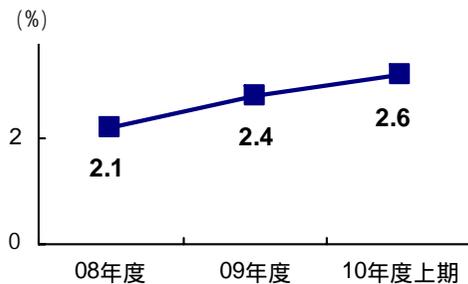
国内エクイティ引受シェア*1,2



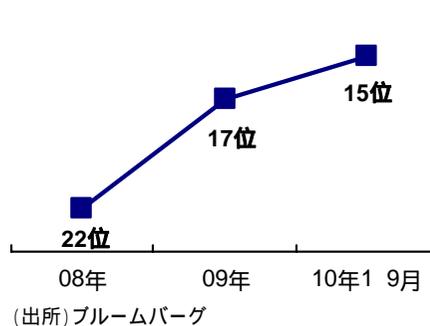
社債引受シェア*1



東証売買代金シェア*1



米国投資適格債券順位*5



*1: 08年度の数値は旧新光証券と旧みずほ証券の単純合算
 *2: 引受金額ベース、REIT含む
 *3: 引受金額ベース、サムライ債・地方債含む
 *4: 引受金額ベース
 *5: 08年は旧みずほ証券の数値、引受金額ベース、自己募集除く

2010年度下期 主要施策

- 事業戦略の2つ柱の下、2010年度重点対応項目に注力

事業戦略の2つ柱

顧客ビジネス中心の収益モデルの推進
 環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現

2010年度

- 合併総仕上げの完遂
- 2011年度以降の飛躍のための基盤強化

2010年度 重点対応項目

- 基礎収益力の向上
- グローバル対応力の強化
- 内部管理態勢の強化

2010年度下期 重点取組事項

- ✓ リテール営業基盤の強化
- ✓ エクイティセカンダリー業務の強化
- ✓ コスト構造の見直し・コスト削減
- ✓ 主要海外拠点の収益基盤の着実な立ち上げ
- ✓ グローバルインフラ・ネットワークの整備・強化
- ✓ みずほコーポレート銀行との連携強化
- ✓ 規制対応の着実な推進
- ✓ コンプライアンス強化の継続

銀証連携

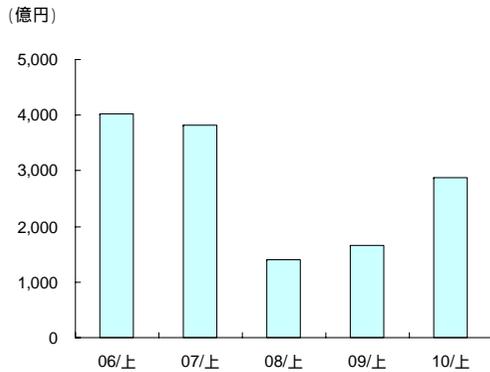
合併シナジー

2011年度 連結経常利益目標: 600 ~ 750億円

2010年度上期 主要実績

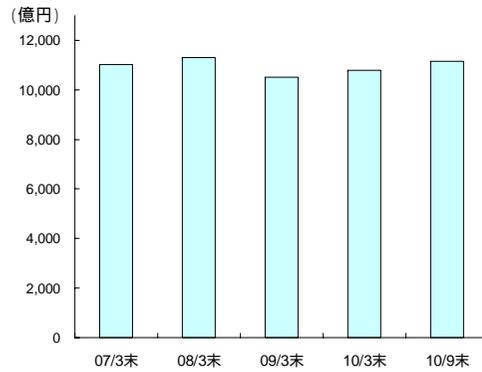
不動産業務

不動産売買取扱高



ストラクチャードプロダクツ業務

資産金融商品残高



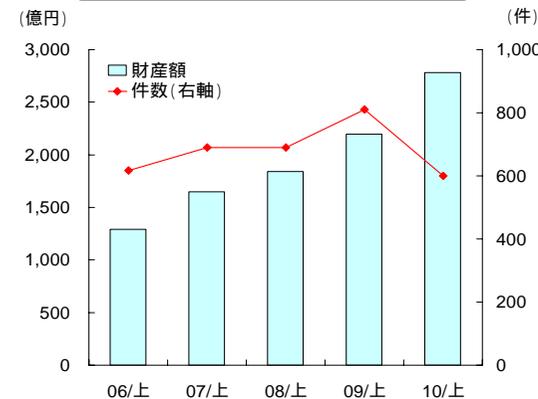
年金・資産運用業務

確定拠出年金受託



ウェルスマネジメント業務

遺言信託新規受託



(注) 資産管理サービス信託銀行直接契約分を含む

2010年度下期の具体的施策

基本方針

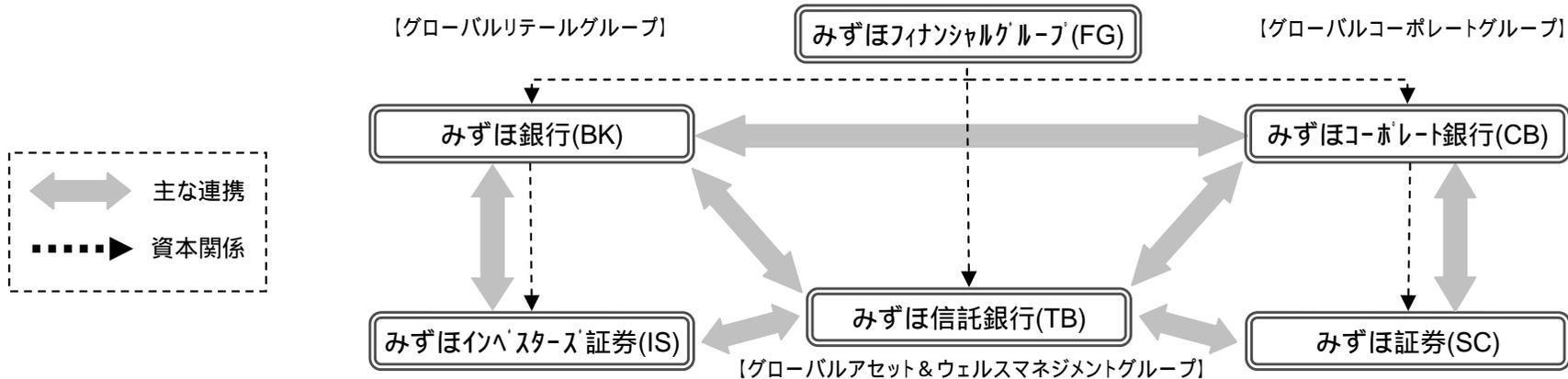
- ・「みずほメイン化プロジェクト」の一段の加速
- ・顧客基盤の飛躍的拡大とトップライン収益の引き上げ
- ・「選択と集中」
- ・「信託の強み」への経営資源の集中を通じた専門性・効率性の向上

具体的施策

- ◆グループ実質「一体化」営業の推進
 - 【法人】首都圏における法人営業体制の再編・強化
 - ・6部から8部体制に拡充し、要員も約30名増強。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行との協働体制を強化
 - 【個人】みずほ銀行との連携によるリテール戦略の強化
 - ・みずほ銀行を通じた信託商品(金銭信託)の販売開始(予定)
 - ・首都圏におけるトラストラウンジ(共同店舗)の拡大(5店舗を予定)
- ◆事務・インフラのグループ一元化による効率化推進
 - ・センター事務・拠点内事務の一元化、システム共通化
- ◆品質(商品・サービス)の向上
 - ・品質向上プロジェクトの推進
 - ・信託独自の商品力、専門性の高いソリューション提供力強化

グループ連携の推進

“銀・信・証” 3機能融合型のグループ連携の追求



みずほ銀行 みずほインベスターズ証券

- ・プラネットブース(10/9末:154拠点)等の銀証連携ネットワークの構築
- ・証券紹介・金融商品仲介を通じたBK取引先の資金運用ニーズへの対応
- ・BK取引先の資金調達多様化ニーズへの対応(IPO・PO等)
- ・IPOにかかる銀証兼職体制導入(10年1月)

みずほ銀行 みずほ信託銀行

- ・BK・TB連携によるリテール戦略・法人戦略の強化
 - BKにおけるTB信託商品(金銭信託)の販売開始(予定)
 - トラストラウンジ*1の展開
 - TB住宅ローン・フリーローン(新規取扱分)のBKへの集約
 - TB法人プロダクツを活用した総合提案営業の推進

*1: BKの支店や近隣に設置する、富裕層向けコンサルティング業務に特化したTBの営業拠点

みずほコーポレート銀行 みずほ証券

- ・グローバルベースでの銀証連携の推進
国内法人営業における約50名の兼職体制導入(09年7月)
米国FHCにおける銀証連携は順調に進捗

みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行

- ・グループ協働の徹底推進によるCB取引先の信託機能・不動産ニーズ等への対応強化
CB取引先への年金・企業不動産・財務等を切り口とした信託ソリューション高度化による「みずほメイン化」の推進

みずほ銀行 みずほコーポレート銀行

- ・BK職域営業部を通じた、CB取引先における職域営業の強化
職域推進体制(各種金融ニーズ情報が集まる仕組み)の構築、給与振込口座・ローン・預り資産の増強
- ・BK・CBプロダクツ機能部等の連携による、ソリューション提案力強化

金融円滑化に向けた取り組み

<みずほ>では、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた基本方針を策定し、グループをあげて取り組んでいます

基本的な考え方

<みずほ>は、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、<みずほ>の業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、グループ統一的に金融円滑化に取り組んでいます

円滑な資金供給
経営支援・相談

借入条件の見直し

お客さまへの
適切な説明

お客さまの苦情・
相談等への適切な対応

貸付けの条件の変更等の実施状況 (2009年12月～2010年9月)

	中小企業者向け					住宅資金借入者向け				
	申込み					申込み				
		実行	謝絶	審査中	取下げ		実行	謝絶	審査中	取下げ
みずほ銀行	31,070	26,701	1,517	2,105	747	6,660	5,614	245	593	208
みずほコーポレート銀行	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0
みずほ信託銀行	374	246	45	50	33	350	244	31	33	42
3行合算	31,465	26,968	1,562	2,155	780	7,010	5,858	276	626	250

(注1) 件数は、法施行日(2009年12月4日)から上記基準時点までの累計です。件数は債権単位です

(注2) 「中小企業者」には、一般事業を行う個人のお客さまも含まれます

(注3) 「申込み」とは、「お客さまからの貸付条件の変更等の申込みを書面または口頭で受け付けたもの」を指します

(注4) 「謝絶」には、お客さまからの貸付条件の変更等の申込み後3ヶ月を経過した「みなし謝絶」も含まれます

2. 部門別収益等

事業セグメント情報

(日本会計基準)

(単位: 億円)

2009年度中間期																			
みずほフィナンシャルグループ																		(連結)	
グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他		
	CB				みずほ証券 (単体)	その他		BK				みずほ インバース証券 (単体)	その他		TB	その他			
	(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他								
業務粗利益 ^{*1}	4,766	3,186	1,354	524	1,308	930	650	4,481	4,082	1,429	1,945	708	241	158	862	638	224	57	10,052
金利収支	2,363	2,257	854	430	973	58	164	3,249	3,118	1,351	1,325	442	2	129	240	232	8	41	5,811
非金利収支	2,403	929	500	94	335	988	486	1,232	964	78	620	266	239	29	622	406	216	16	4,241
経費(除く臨時処理分)	2,340	1,214	494	272	448	721	405	3,081	2,850	1,228	1,148	474	196	35	654	459	195	19	6,056
その他	47	0	0	0	0	0	47	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18	336	401
実質業務純益	2,379	1,972	860	252	860	209	198	1,400	1,232	201	797	234	45	123	190	179	11	374	3,595

*1 信託勘定償却前

2010年度中間期																			
みずほフィナンシャルグループ																		(連結)	
グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ							グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ			その他		
	CB				みずほ証券 (単体)	その他		BK				みずほ インバース証券 (単体)	その他		TB	その他			
	(単体)	国内	国際	市場その他				(単体)	個人	法人	市場その他								
業務粗利益 ^{*1}	5,515	3,972	1,443	646	1,883	911	632	4,708	4,217	1,393	1,963	861	247	244	890	666	224	104	11,009
金利収支	2,304	2,048	885	417	746	45	301	3,073	2,859	1,231	1,335	293	3	211	208	203	5	50	5,535
非金利収支	3,211	1,924	558	229	1,137	956	331	1,635	1,358	162	628	568	244	33	682	463	219	54	5,474
経費(除く臨時処理分)	2,353	1,165	449	328	388	807	381	3,039	2,794	1,208	1,127	459	203	42	642	445	197	65	5,969
その他	283	0	0	0	0	0	283	80	0	0	0	0	0	80	9	0	9	18	390
実質業務純益	2,879	2,807	994	318	1,495	104	32	1,589	1,423	185	836	402	44	122	239	221	18	57	4,650

*1 信託勘定償却前

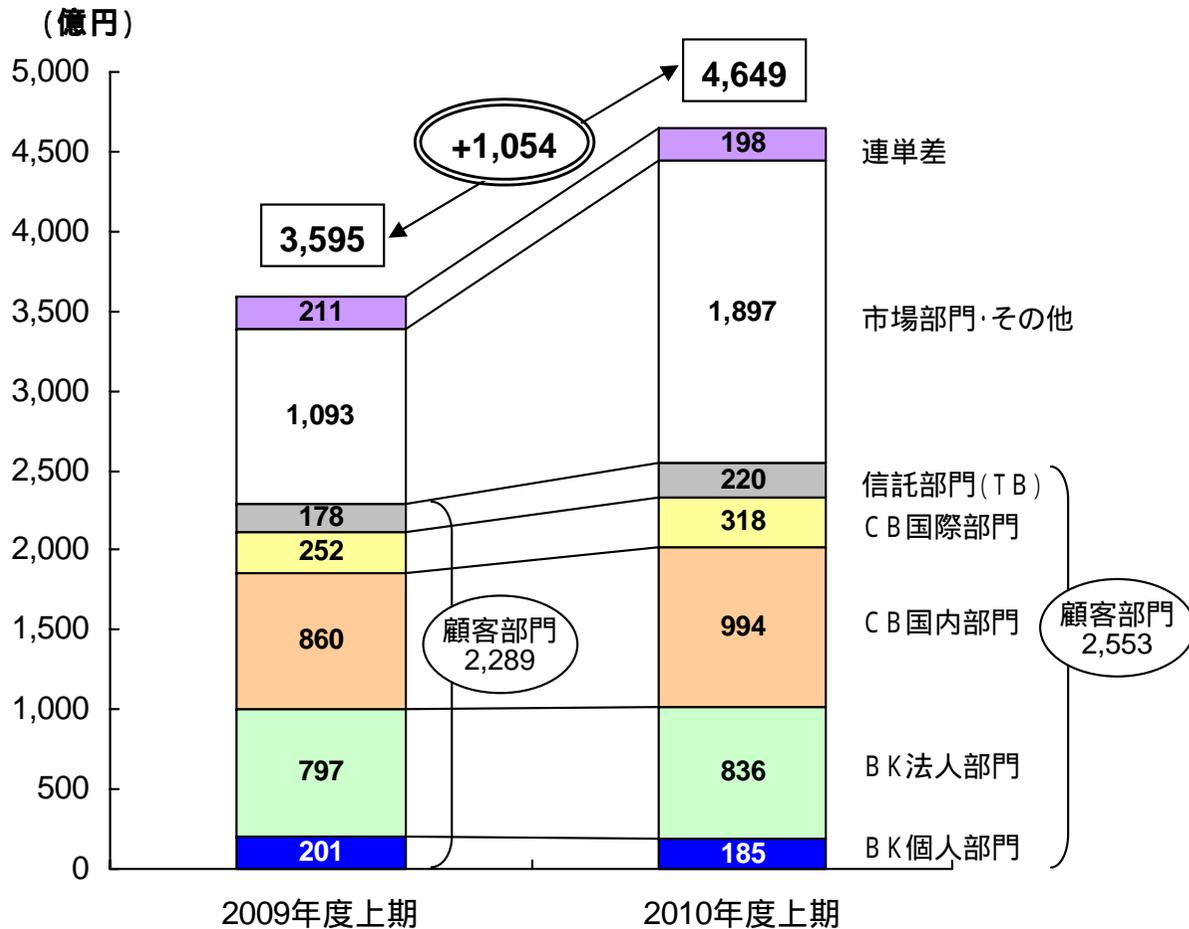
(注記)

- 本データは、米国SEC宛て提出する「Form 20-F」に記載の「事業セグメント情報(日本会計基準)」と同様、米国ASC280(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出したものです。データについては、本資料記載の時点では、監査を受けたものではありません
- 各グローバルグループの「その他」には、各グローバルグループを構成する会社同士の内部取引として消去すべきものが含まれています。みずほフィナンシャルグループの「その他」には、各グローバルグループ同士の取引として消去すべきものが含まれています
- 上記計数は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値です
- 15~19ページに記載の「部門別収益」のデータとは、端数処理(本ページでは原則、四捨五入)、連結・合算の方法等で異なる取扱を行っており、一部計数が異なっている箇所があります

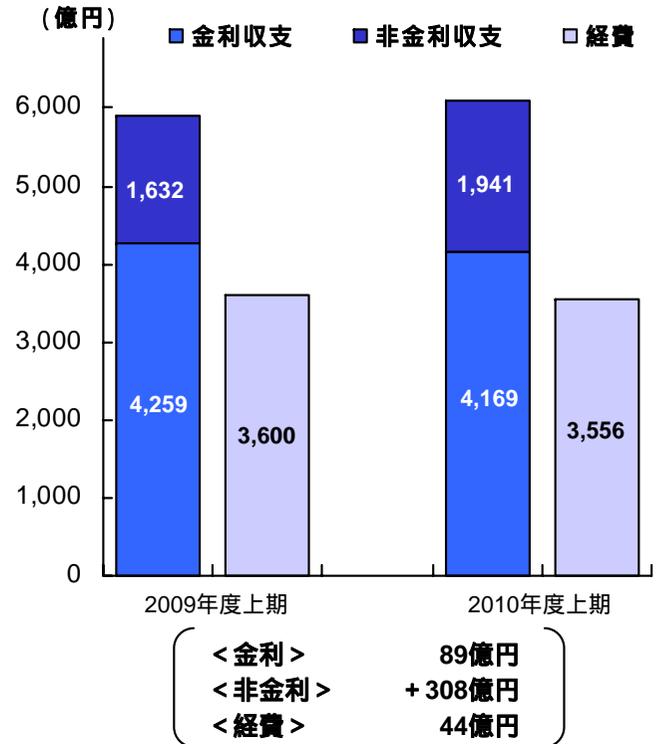
部門別収益(総括)

- 非金利収支の増加を主因に顧客部門の業績が好調に推移し、市場部門の収益も大幅に増加したことから、業務純益は前年同期比大幅に増加（連結：+1,054億円、3行合算：+1,067億円）

業務純益 (管理会計)

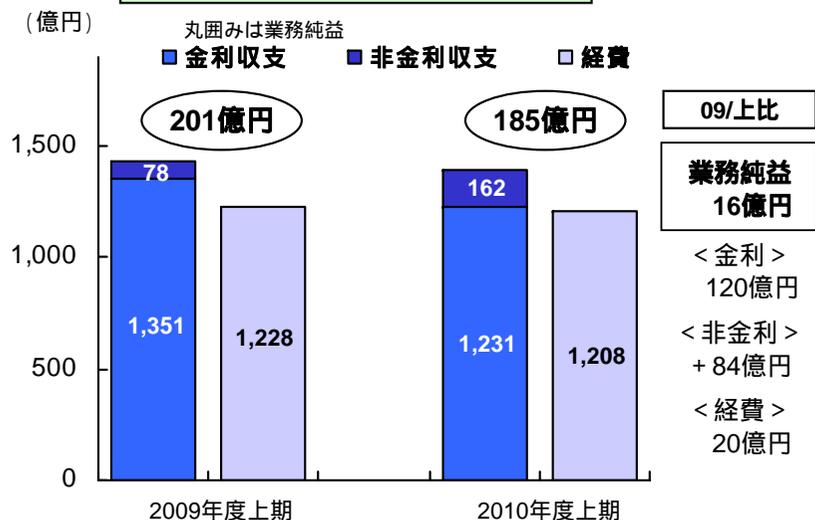


顧客部門業務粗利益及び経費

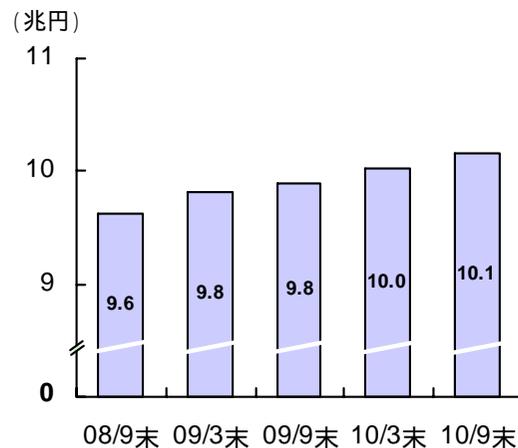


部門別収益(1)

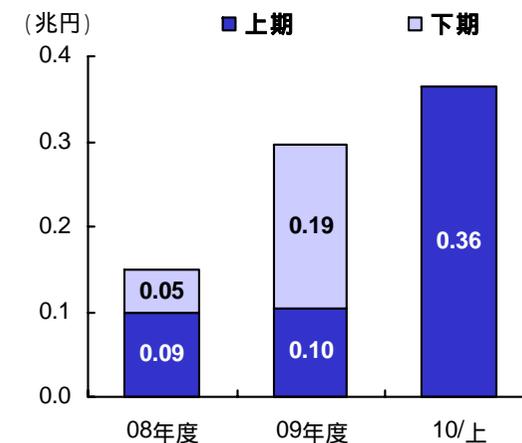
BK個人部門



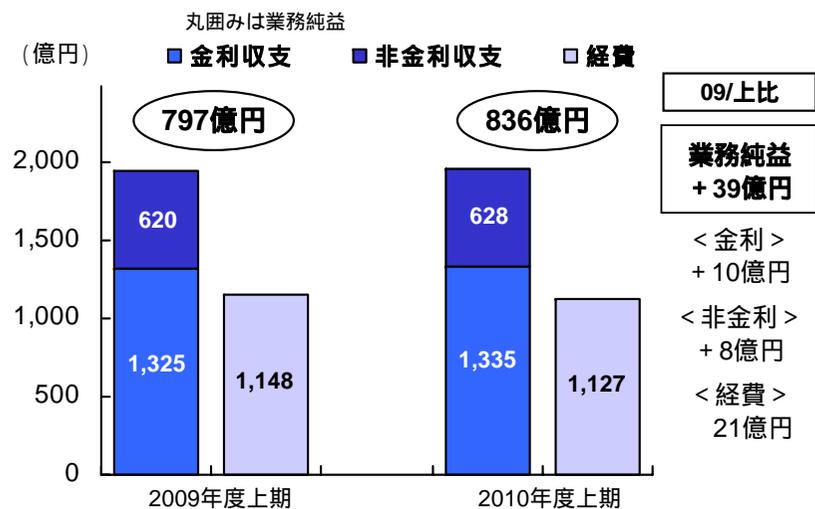
居住用住宅ローン残高



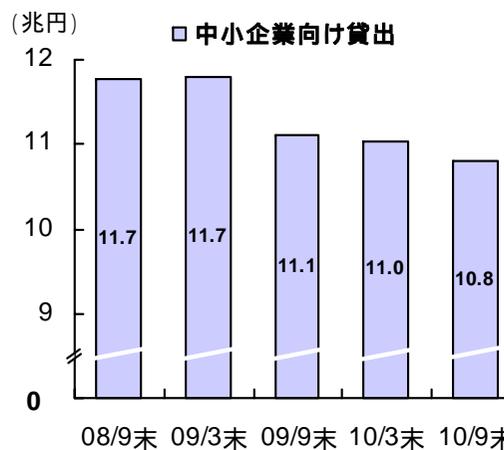
投資信託販売額(除くMMF)



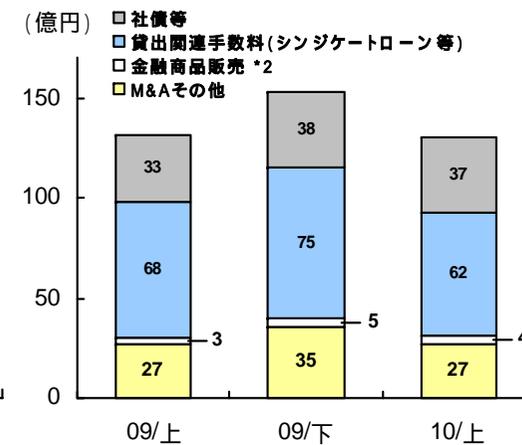
BK法人部門



中小企業向け貸出残高*1



ソリューション関連手数料

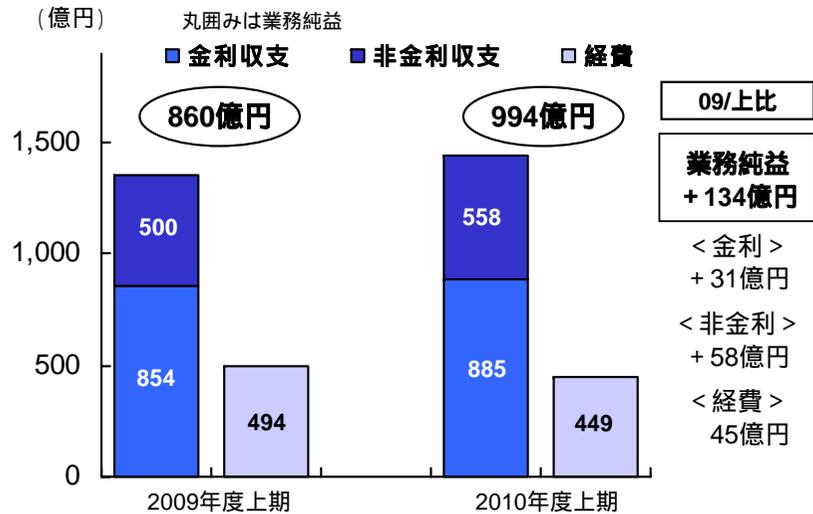


*1: 親会社(持株会社)、預保及び政府等向け貸出を除くベース

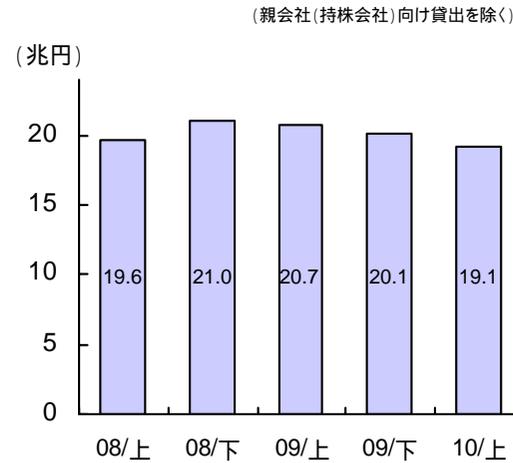
*2: 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

部門別収益(2)

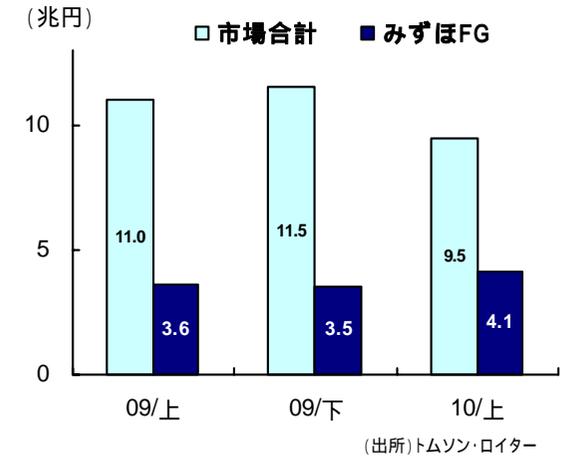
CB国内部門



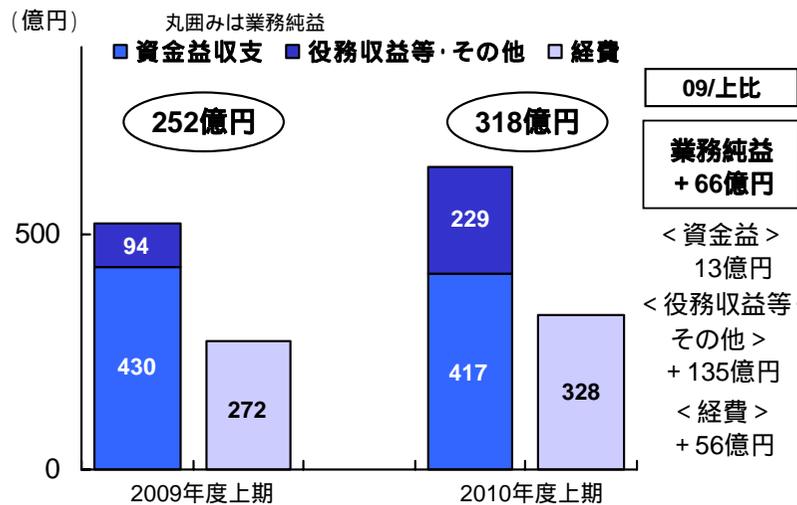
CB貸出平均残高 (除く海外店)



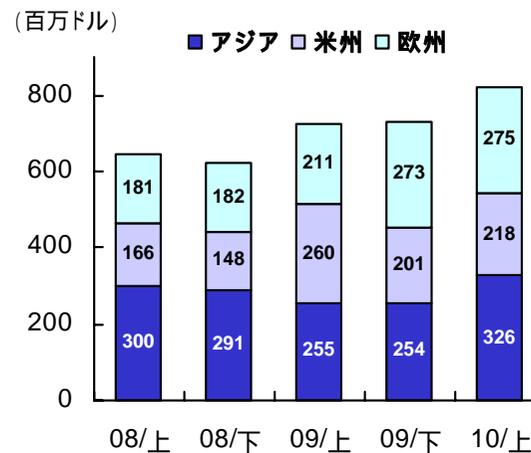
国内シンジケートローン (ブックランナー)



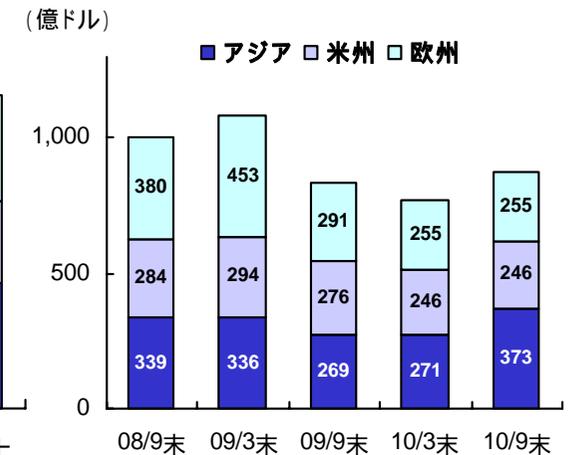
CB国際部門



海外支店収益 (地域別)

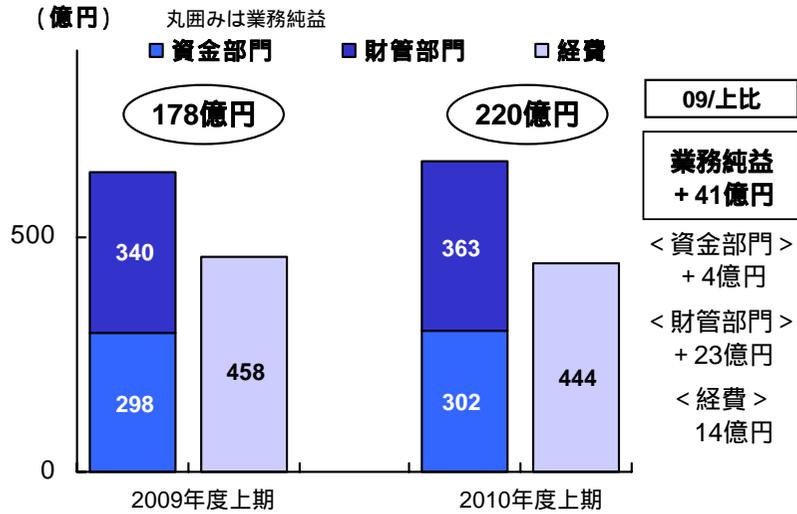


海外支店対顧客貸出残高 (地域別)

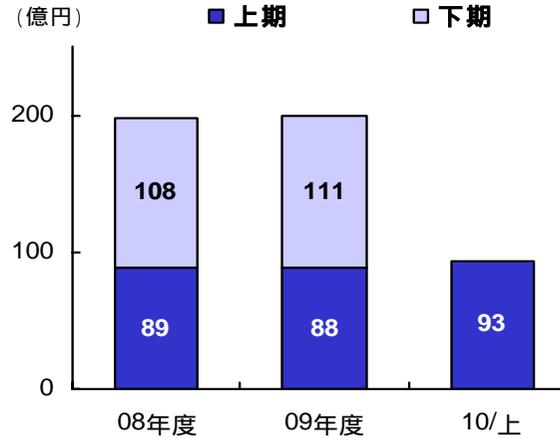


部門別収益(3)

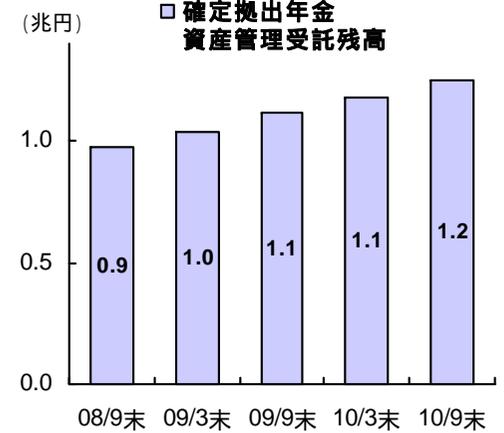
信託部門(TB)



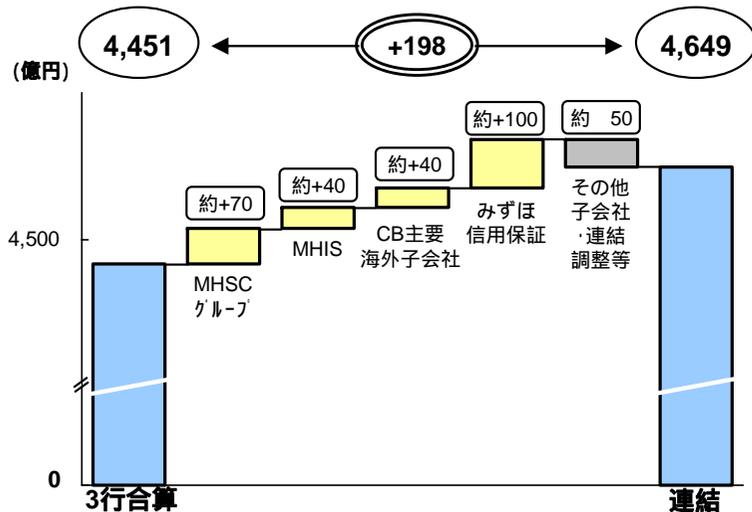
不動産業務粗利益



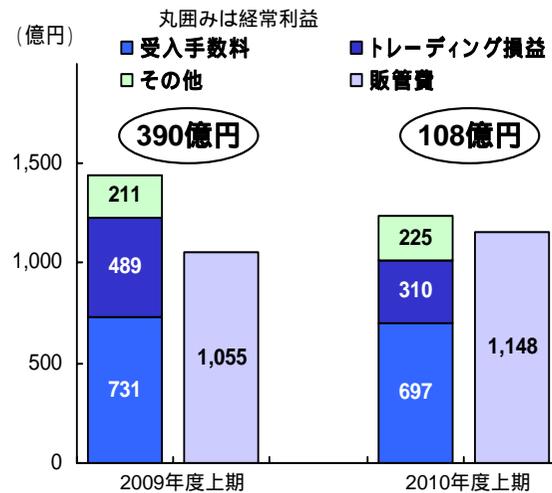
確定拠出年金 受託残高



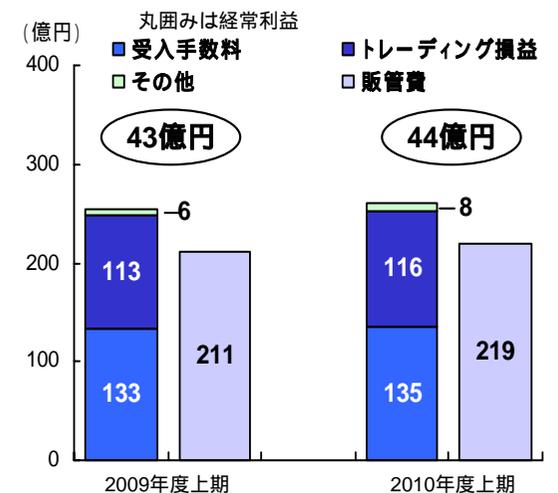
連単差(業務純益)



みずほ証券(連結)



みずほインバスターズ証券(連結)



部門別収益(4)

【連結業務純益】

(億円)

	10年度 上期
業務粗利益	6,110
金利収支	4,169
非金利収支	1,941
経費	3,556
顧客部門	2,553
業務粗利益	2,744
経費	846
市場部門・その他	1,897
業務粗利益	8,854
経費	4,403
3行合算	4,451
連単差(連結・3行合算)	198
連結業務純益	4,649

【グローバルリテールグループ】

(億円)

	10年度 上期
業務粗利益	1,393
経費	1,208
個人部門	185
業務粗利益	1,963
経費	1,127
法人部門	836
業務粗利益	860
経費	458
市場部門・その他	402
業務粗利益	4,216
経費	2,793
MHBK業務純益(単体)	1,423

受入手数料	135
トレーディング損益	116
純営業収益	259
販管費	219
MHIS経常利益(連結)	44

MHBK連結業務純益 1,588

【グローバルコーポレートグループ】

(億円)

	10年度 上期
業務粗利益	1,443
経費	449
国内部門	994
業務粗利益	646
経費	328
国際部門	318
業務粗利益	1,883
経費	388
市場部門・その他	1,495
業務粗利益	3,972
経費	1,165
MHCB業務純益(単体)	2,807

受入手数料	697
トレーディング損益	310
純営業収益	1,233
販管費	1,148
MHSC経常利益(連結)	108

MHCB連結業務純益 2,878

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

(億円)

	10年度 上期
業務粗利益	665
経費	444
MHTB業務純益(単体)	220
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計	263

MHTB連結業務純益と、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社、みずほプライベートウェルスマネジメントの各社経常利益の合計

(注記)

- みずほ信託銀行の業務粗利益は信託勘定償却前の数値
- なお、14ページには、米国SEC宛に提出している年次報告書「Form 20-F」に記載した事業セグメント情報と同様、米国ASC280(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した10年度上期のデータを掲載

データ集

(管理会計)

BK個人部門関連

お客さま基盤	09/3末	10/3末	10/9末	
MMC会員	650	741	781	(万人)
預り資産10百万円以上顧客	97	101	103	(万人)

チャンネル	09/3末	10/3末	10/9末	
プレミアムサロン	342	352	353	(拠点)
パーソナルスクエア	146	156	157	(拠点)
プラネットブース	148	150	154	(拠点)
住宅ローンセンター	91	69	69	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	3,179	3,392	3,396	(人)

投資運用商品等 残高	09/3末	10/3末	10/9末	
投資信託(除くMMF)	0.91	1.20	1.29	(兆円)
年金保険	1.60	1.83	1.98	(兆円)
外貨預金	0.54	0.50	0.49	(兆円)
個人向け国債	1.59	1.65	1.65	(兆円)

投資運用商品等 販売額	09/上	09/下	10/上	
投資信託(除くMMF)	0.10	0.19	0.36	(兆円)
年金保険	0.16	0.18	0.20	(兆円)
個人向け国債	0.06	0.03	0.02	(兆円)

居住用住宅ローン	09/3末	10/3末	10/9末	
居住用住宅ローン残高	9.82	10.02	10.16	(兆円)
フラット35残高	0.47	0.52	0.57	(兆円)
	09/上	09/下	10/上	
居住用住宅ローン新規実行額	0.54	0.57	0.57	(兆円)

無担保ローン残高	09/3末	10/3末	10/9末	
無担保ローン残高	0.95	0.87	0.86	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.64	0.57	0.59	(兆円)

BK法人部門関連

	09/上	09/下	10/上	
中堅中小企業向け貸出残高(平残)	13.76	13.38	13.02	(兆円)
中堅中小企業円貨預金残高(平残)	16.41	16.17	16.83	(兆円)
ビジネス金融センター 貸出実行額	0.20	0.16	0.12	(兆円)

ソリューション関連手数料(中堅中小企業部門)	09/上	09/下	10/上	
M&Aその他	27	35	27	(億円)
金融商品販売 *1	3	5	4	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	68	75	62	(億円)
社債等	33	38	37	(億円)

*1 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集

(管理会計)

CB関連

	08年度	09年度	10/上	
国際部門業務粗利益 (CB単体)	1,305	1,175	646	(億円)

海外支店収益(地域別)

	08年度	09年度	10/上	
米州	314	462	218	(百万ドル)
欧州	363	483	275	(百万ドル)
アジア	591	509	326	(百万ドル)

海外支店収益(日系・非日系別)

	08年度	09年度	10/上	
日系	519	473	266	(百万ドル)
非日系	750	981	554	(百万ドル)

海外支店対顧客貸出残高(地域別)

	09/3末	10/3末	10/9末	
米州	294	246	246	(億ドル)
欧州	453	255	255	(億ドル)
アジア	336	271	373	(億ドル)

海外支店対顧客貸出残高(日系・非日系別)

	09/3末	10/3末	10/9末	
日系	307	288	325	(億ドル)
非日系	775	484	549	(億ドル)

シンジケーション関連

	08年度	09年度	10/上	
収益 *1	355	300	105	(億円)
組成金額 *2	84,796	71,496	40,894	(億円)
組成件数 *2	556	484	225	(件)

*1 行内管理ベース(各種手数料、金利収益等を含む)

*2 みずほフィナンシャルグループ実績(出所:トムソン・ロイター(ブックランナーベース))

TB関連

	08/上	09/上	10/上	
不動産業務粗利益	89	88	93	(億円)
うちシナジー収益の比率	49%	57%	54%	
不動産売買取扱高	141	166	287	(十億円)
遺言信託新規受託件数	6.9	8.1	6.0	(百件)

	09/3末	10/3末	10/9末	
資産金融商品残高	105	108	112	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	10,383	11,828	12,519	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	1,008	1,127	1,197	(件)

3行合算

	09/3末	10/3末	10/9末	
不動産ノンリコースローン残高	1.77	1.66	1.72	(兆円)

2行合算

投資運用商品 収益額

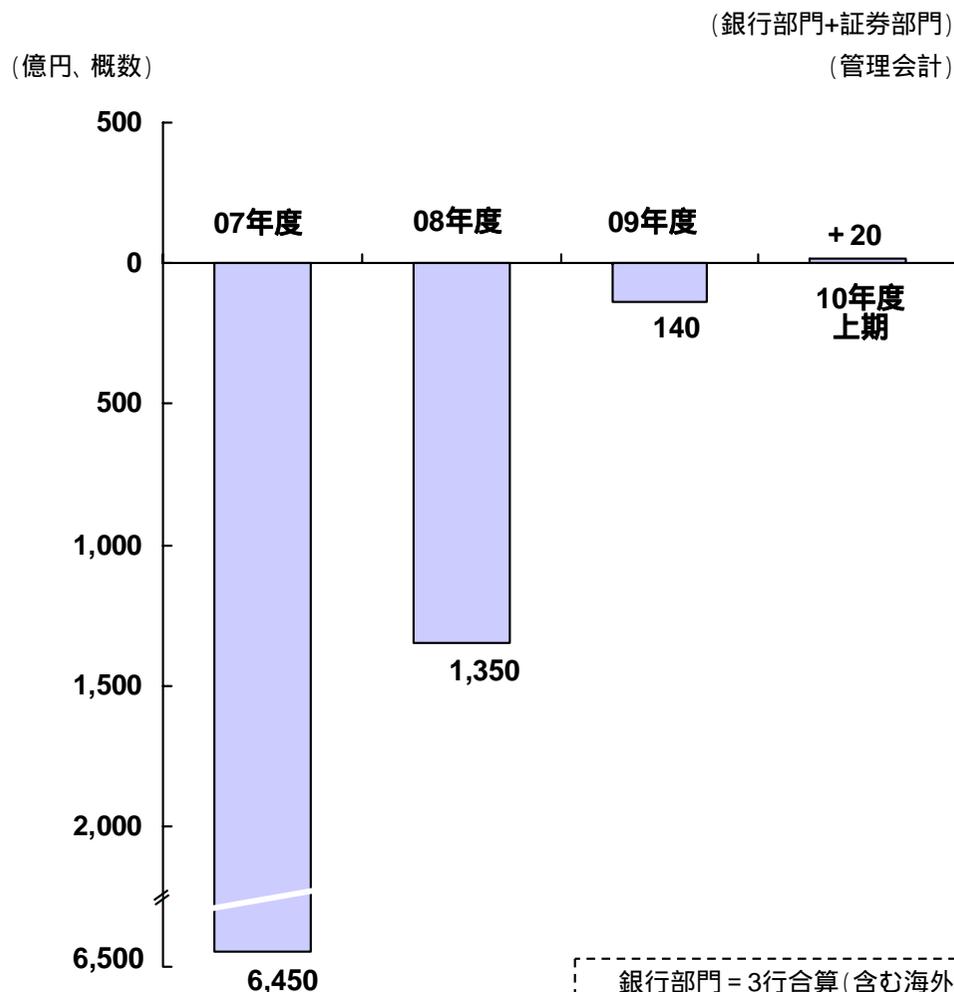
	08年度	09年度	10/上	
投資信託	105	129	109	(億円)
年金保険	125	101	66	(億円)

3. 金融市場混乱の影響

金融市場混乱の影響

金融市場混乱による損益影響額

損益影響額の推移



2010年度上期 損益影響額の内訳

(億円、概数) (管理会計)

2010年度上期 実現損益合計 (A) + (B)	+ 20
証券化商品の減損・売却損益等	10
売却予定貸出金に対する引当金繰入損・戻入益	10
ABCP関連損益	-
CDSヘッジ損益(証券化商品関連)	0
銀行部門 (A)	20
証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ損益)	+ 40
証券部門 (B)	+ 40

外貨建て証券化商品

(管理会計)

銀行部門 3行合算(含む海外現法):バンキング勘定

10/9末 残高 ^{*1,2}	10/9末 マーク率 (%)	10/9末 評価損益 ^{*2}	10年度上期 実現損益 ^{*1,2}	<参考> ヘッジ割合 ^{*3}
-----------------------------	----------------------	-----------------------------	--------------------------------	-----------------------------

(時価) (時価÷額面)

証券部門 みずほ証券(含む海外現法):トレーディング勘定

10/9末 残高	10/9末 マーク率 (%)	10年度上期 実現損益
-------------	----------------------	----------------

(時価) (時価÷額面)

(単位:億円、概数)

1 外貨建て証券化商品	4,150	63	160	10	約60%	250	27	20
2 ABSCDO、CDO	240	15	30	10	約50%	0	0	0
3 RMBS又はCMBSを裏付資産とするもの	60	4	40	0	-	0	0	0
4 事業法人向け債権を裏付資産とするもの ^{*4}	180	65	10	10	約70%	-	-	-
5 RMBS ^{*5}	1,470	65	100	10	約70%	0	1	0
6 米国以外、主に欧州	1,470	65	100	10	約70%	-	-	-
7 米国	-	-	-	-	-	0	1	0
8 ABS、CLO等	2,450	88	80	10	約50%	240	92	20
9 CLO	1,660	97	40	0	約50%	150	90	20
10 ABS	410	75	10	0	約50%	90	101	0
11 CMBS	390	71	50	0	約70%	0	0	0

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、投資損失引当金を計上。10/9末における引当金計上額は約110億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、10/9末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: 欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

*3: 10/9末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ(CDS)等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合
 なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存
 <参考> CDSカウンターパーティの状況(想定元本ベース、格付は10/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類)

・ マルチライン保険会社の金融子会社(格付:A-)向け約1,260億円 ・ 政府系金融機関(格付:AA-)向け約810億円

*4: 全て一次証券化商品

*5: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く。なお、米国政府系機関債・政府支援機関債の10/9末における保有状況は以下の通り

銀行部門: 米国政府系機関債(ジニーメイ)・政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)の保有額(時価)は約13,180億円、評価益は約280億円

保有額のはほぼ全額がジニーメイ保証付のRMBS

証券部門: ジニーメイ、GSE(ファニーメイ、フレディーマック)によるRMBSの保有額(時価)は約930億円、ファニーメイ及びフレディーマック発行の社債の保有額(時価)は約2,010億円

米国市場におけるマーケットメイク目的等で保有

円貨建て証券化商品

(管理会計)

	銀行部門 3行合算(含む海外現法):バンキング勘定		証券部門 みずほ証券(含む海外現法):トレーディング勘定	
	10/9末 残高	10/9末 評価損益	10/9末 残高	10年度上期 実現損益
(単位:億円、概数)	(時価)		(時価)	
1 円貨建て証券化商品	17,020	*1 120	940	20
2 ABS/ CDO	620	70	170	30
3 RMBS又はCMBSを裏付資産とするもの	0	0	10	0
4 事業法人向け債権等を裏付資産とするもの	620	70	160	30
5 RMBS ^{*2}	8,990	80	30	0
6 ABS、CLO等	7,410	270	740	10
7 CLO	250	0	10	0
8 ABS	1,690	10	640	0
9 CMBS	5,480	280	100	10

*1: 銀行部門における10年度上期実現損:約 0億円

*2: 本邦民間金融機関等がオリジネートした住宅ローン担保証券(住宅金融支援機構債券は含まず)

<参考> 10/9末住宅金融支援機構債券

銀行部門 残高(時価):約5,110億円、評価益:約120億円

証券部門 残高(時価):約20億円、実現損益は僅少

<参考>

証券化商品(円貨・外貨)合計	21,170	280	1,190	40
----------------	--------	-----	-------	----

売却予定貸出金・海外ABCPプログラム・モノライン・CDS等

(管理会計)

銀行部門

3行合算(含む海外現法)

売却予定貸出金関連(10/9末)

海外LBO案件等の売却予定貸出金(貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 残高: 約320億円
- ・ 貸出金売却損失引当金: 約30億円
- ・ 引当率: 約9%
- ・ 上記計数は破綻懸念先以下分を含まず
なお、破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は約15%

<参考> レバレッジドローン(売却予定+引取分)

- ・ 残高: 約0.9兆円(うち売却予定分: 約0.01兆円)
- ・ 上記計数は主にLBOファイナンス、MBOファイナンス等の貸出残高。ローンアグリメントを締結しているが、貸出の実行に至っていないものを含む

海外ABCPプログラム関連(10/9末)

海外ABCPプログラム買取資産の状況

- ・ 残高: 約440億円(うちクレジットカード債権・売掛債権を裏付資産とする証券化商品: 約280億円)
- ・ 買取資産の内訳:
クレジットカード債権: 33%、売掛債権: 38%、自動車ディーラー向け債権: 6%、その他: 23%

米国モノライン関連(10/9末)

モノライン保証付貸出

- ・ 海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠: 約150億円

米国モーゲージ会社関連(10/9末)

- ・ 貸出残高: 約30億円

証券部門

みずほ証券(含む海外現法)

外貨建て証券化商品にかかるCDS(10/9末)

ヘッジカウンターパーティの格付別・参照債権別内訳^{*1}

	想定元本	参照債権 時価評価額	請求可能 見積額 (NPV)	NPV に対する 引当
	A	B	C	D
(単位: 億円、概数)				
1 合計	1,150	1,020	130	0
2 うち米国モノラインをヘッジ先とするもの	180	170	10	0
3 AAA	-	-	-	-
4 RMBS CDO	-	-	-	-
5 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	-	-	-	-
6 AA	970	950	20	0
7 RMBS CDO	-	-	-	-
8 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	970	950	20	0
9 米国モノラインをヘッジ先とするもの	180	170	10	0
10 A-BBB	190	70	120	0
11 RMBS CDO	190	70	120	0
12 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	-	-	-	-
13 非投資適格又は無格付	-	-	-	-
14 RMBS CDO	-	-	-	-
15 事業法人向け債権を裏付資産とするCDO	-	-	-	-

*1: 格付は、2010/9末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類
なお、ヘッジ先が第三者による保証を受けている場合には、いずれが高い方の格付を基準に分類

4. その他資料

優先株式

【優先株式の一覧】

2010年9月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	486,006千株	4,860.0億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

- (1) 取得請求期間: 2008年7月1日 - 2016年6月30日
- (2) 取得価額: 284円90銭
- (3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における㈱みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される
ただし、当該時価が284円90銭を下回る場合には、284円90銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする
- (4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、㈱みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

- (1) 一斉取得日: 2016年7月1日
- (2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における㈱みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

Tier1資本証券

Tier1資本証券

2010年11月19日現在

<海外募集*1>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	B1 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (EUR) 1 Limited	5億ユーロ ^{*3}	当初5年固定(年5.02%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2011.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	B1 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*2}	B1 / BBB / -

*1 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 *2 監督当局の事前承認が必要 *3 Reg.Sのみ

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*4}	B1 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*4}	- / BBB

*4 監督当局の事前承認が必要

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

Tier2資本証券

2010年11月19日現在

<海外募集*1>

[みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC]

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A1 / A / A-

*1 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの

<国内公募>

[みずほ銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A1 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A1 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A1 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A1 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A1 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A1 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A1 / A / A+
第11回無担保社債(劣後特約付)	770億円	年2.67%	なし	2008.12.24	2016.12.22	2011.12以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付)	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	なし	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付)	340億円	当初5年変動(6ヶ月Libor+0.80%)、以降変動	なし	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付)	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付)	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第16回無担保社債(劣後特約付)	530億円	年1.98%	なし	2009.10.23	2017.10.23	2012.10以降各利払日 ¹²	- / A / A+

[みずほコーポレート銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A1 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	1,230億円	年2.86%	なし	2009.3.16	2017.3.16	2012.3以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	なし	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	240億円	当初5年変動(6ヶ月Libor+1.05%)、以降変動	なし	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+

[みずほ信託銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A1 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A1 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	なし	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ¹²	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月Libor+1.50%)、以降変動	なし	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ¹²	- / A / A+

¹² 監督当局の事前承認が必要

外部格付

2010年11月19日現在

	S&P			Moody's				Fitch			R&I		JCR	
	長期格付		銀行基礎 信用力格付	長期格付		銀行 財務格付		長期格付		個別 財務格付	長期格付		長期格付	
		アウトルック			見通し		見通し		アウトルック			方向性		見通し
みずほ銀行 (BK) みずほコーポレート銀行 (CB) みずほ信託銀行 (TB)	A+	安定的	B	Aa3	安定的	D+	安定的	A	安定的	C/D	A+	安定的	AA-	安定的
みずほ証券 (SC)	-	-	-	A1 ^{*1}	安定的	-	-	-	-	-	A+	安定的	AA-	安定的
みずほインバースターズ証券 (IS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	安定的	AA-	安定的
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	安定的	-	-	-	-	-	A	安定的	C/D	A	安定的	-	-

*1: ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

最近の主な格付見直し状況

- 2010/10/15 R&Iが、BK・CB・TB・SC・IS・FGの長期格付の方向性を安定的に引上げ
- 2010/9/29 Moody'sが、SCのミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付を引下げ(Aa3 → A1)
- 2009/12/2 Fitchが、BK・CB・TB・FGの個別財務格付を引下げ(C → C/D)、格付ウォッチネガティブを解除
- 2009/5/18 Fitchが、BK・CB・TB・FGの長期格付を引下げ(A+ → A)、アウトルックは安定的、個別財務格付を引下げ(B/C → C)、格付ウォッチネガティブを継続
- 2009/5/7 R&Iが、BK・CB・TB・SC・IS・FGの長期格付の方向性をネガティブに引下げ
- 2009/4/9 Fitchが、BK・CB・TB・FGの長期格付・個別財務格付を格付ウォッチネガティブの対象に
- 2009/4/8 Moody'sが、BK・CB・TB・SCの長期格付を引下げ(Aa2 → Aa3)、BK・CB・TBの銀行財務格付を引下げ(C → D+)、見通しは安定的

5. 業績概要

	(億円)		09年度 中間期
	10年度 中間期	比較	
連結粗利益	11,008	956	10,051
資金利益	5,535	275	5,810
信託報酬	240	0	241
役務取引等利益	2,191	28	2,220
特定取引利益	1,776	202	1,979
その他業務利益	1,265	1,464	199
営業経費	6,393	183	6,577
連結業務純益(注)	4,649	1,054	3,595
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	299	1,608	1,907
うち貸出金償却	294	401	695
うち貸出引当金繰入額	-	1,119	1,119
株式関係損益	105	307	202
持分法による投資損益	25	10	14
その他	3	749	745
経常利益	4,238	3,200	1,037
特別損益	272	131	403
うち貸倒引当金戻入益等	385	95	289
税金等調整前中間純利益	4,510	3,068	1,441
法人税、住民税及び事業税	112	4	116
法人税等調整額	472	580	107
少数株主損益調整前中間純利益	3,925	2,492	1,433
少数株主損益	508	46	555
中間純利益	3,417	2,539	878

法人税等還付税額を含んでおります

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	85	1,703	1,617
--------------------------	----	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

主な増減要因等

資金利益 275億円減少

- 貸出金平残減少及び市場金利低下を主因とした国内預貸金利回差の縮小等により減少

役務取引等利益 + 信託報酬 28億円減少

- 銀行部門では投信・保険関連等を中心として増加したものの、証券部門での受入手数料減少等の要因により減少

特定取引利益 + その他業務利益 1,261億円増加

- 国債等債券損益の大幅増加(1,088億円)により、その他業務利益が増加
→ 補足説明資料36ページ参照
- 証券部門においてトレーディング損益が減少

営業経費 183億円減少

- 人件費(195億円減少): 期待運用収益の改善及び数理計算上の差異処理額減少等による退職給付費用の減少(217億円) → 補足説明資料39ページ参照
- 物件費(横ばい): 3行合算ベースでは全般的な経費削減により前年同期比54億円減少したが、連結ベースでは横ばい

与信関係費用 1,703億円減少

- 本編13ページ参照

株式関係損益 307億円減少

- 補足説明資料36ページ参照

その他 749億円増加

- 傘下銀行における信用リスクヘッジ目的のデリバティブ取引に係る損益の改善(708億円)

損益状況の連単差

(億円)

(2010年度 中間期)

	連結 (A)	3行合算 (B)	連単差 (A)-(B)
連結粗利益/業務粗利益	11,008	8,854	2,154
資金利益	5,535	5,110	425
信託報酬	240	238	2
役務取引等利益	2,191	1,437	754
特定取引利益	1,776	902	873
その他業務利益	1,265	1,166	99
営業経費/経費(除く臨時処理分)	6,393	4,403	1,990
連結業務純益/実質業務純益	4,649	4,451	198
与信関係費用	85	252	167
株式関係損益	105	150	44
持分法による投資損益	25	-	25
その他	3	444	447
経常利益	4,238	3,552	685
特別損益	272	447	175
うち貸倒引当金戻入益等	385	556	171
少数株主損益	508	-	508
中間純利益	3,417	3,550	132

連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因(金額は連結調整前の概数)

- ・SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームに係る調達コストの計上方法の相違(+371億円)
 - 3行合算(SPCより発行代わり金を劣後ローン等で受入)では資金調達費用に計上
 - 連結では少数株主損益に計上

・その他

みずほ信用保証	113億円
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	41億円
米国みずほ証券	50億円
みずほ証券(単体)	44億円

みずほ情報総研	635億円
みずほ証券(単体)	302億円

みずほ証券(単体)	650億円
みずほインベスターズ証券	134億円

・人件費(臨時処理分)の計上方法の相違

- 退職給付関連の数理計算上差異処理額(99億円(3行合算))等は連結では営業経費に、3行合算では臨時損益に計上

・その他

みずほ証券(単体)	814億円
みずほ情報総研	647億円

みずほ信用保証	98億円
みずほ証券(単体)	97億円
みずほインベスターズ証券	41億円

	(億円)		09年度 中間期
	10年度 中間期	比較	
業務粗利益	8,854	948	7,906
国内業務粗利益	6,000	224	5,775
資金利益	4,004	264	4,268
(うち金利スワップ収支)	170	56	114
信託報酬	238	0	237
役務取引等利益	1,108	68	1,039
特定取引利益	139	50	189
(うち特定金融派生商品利益) *1	103	21	125
その他業務利益	510	470	40
(うち金融派生商品損益)	10	46	56
(うち国債等債券損益) *2	562	462	100
国際業務粗利益	2,854	723	2,130
資金利益 *3	1,105	231	1,337
(うち金利スワップ収支)	365	131	234
役務取引等利益	329	8	321
特定取引利益	763	10	752
(うち特定金融派生商品利益) *1	728	82	645
その他業務利益	655	936	280
(うち外国為替売買益) *1	60	133	193
(うち金融派生商品損益)	27	76	103
(うち国債等債券損益) *2	746	694	51

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

*2 国債等債券損益: 売却益等 + 売却損等 + 償却

*3 09年度中間期実績には、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響450億円を含む(連結では消去)

(参考) 非金利収入比率 *4

	10年度 中間期		09年度 中間期
	比較		
みずほ銀行	32.2%	+8.5%	23.6%
みずほコーポレート銀行	48.4%	+19.2%	29.1%
みずほ信託銀行	69.5%	+5.8%	63.6%
3行合算	42.2%	+13.1%	29.0%

*4 (業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益で算出。信託勘定と信関係費用控除前ベース

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

	BK		CB			TB			
	10年度 中間期	比較	10年度 中間期	比較	09年度 中間期	10年度 中間期	比較	09年度 中間期	
	金利スワップ収支	174	68	106	376	115	260	14	3
特定金融派生商品利益*1	401	19	420	415	83	332	16	2	18
外国為替売買益*1	118	91	210	58	43	15	0	1	1
金融派生商品損益	1	7	5	37	133	171	2	3	5
国債等債券損益*2	301	270	31	932	834	98	74	52	22

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

(億円)

	10年度	比較	09年度
	中間期		中間期
国債等債券損益	1,260	1,088	171
売却益等	1,630	1,086	544
売却損等	289	28	318
償却	34	31	65
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	46	58	11

	10年度	比較	09年度
株式関係損益	105	307	202
売却益	364	362	727
売却損	193	148	45
償却	286	143	143
投資損失引当金純繰入額	-	45	45
金融派生商品損益	10	300	290

主な増減要因等

国債等債券損益 1,088億円増加

- ・ 内外金利環境に応じたポジション運営により増加

株式関係損益 307億円減少

- ・ 株式市況低迷のため売却損益が511億円減少した他、株式償却額が増加(143億円増加)
- ・ ヘッジ目的デリバティブ取引に係る損益改善(300億円改善)

(参考) 保有株式削減の状況 (3行合算、取得原価ベース)

- ・ 売却等により、国内上場株式残高*1は10/3末比193億円減少

*1: その他有価証券のうち、時価のある株式の取得原価

その他有価証券の評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)

	10年9月末			10年3月末	09年9月末
	評価差額	10年3月末比		評価差額	評価差額
		10年3月末比	09年9月末比		
その他有価証券	1,024	1,652	577	2,676	1,602
株式	868	2,540	2,355	3,408	3,224
債券	1,180	620	778	559	401
うち国債	793	326	330	467	462
その他	1,024	267	999	1,291	2,023

その他有価証券の評価差額 (純資産直入処理対象分)

- ・ 評価差額は10/3末比1,652億円減少
- 【株式】 株式市況の低迷により、10/3末比2,540億円の減少
- 【債券】 中短期金利低下を主因に10/3末比620億円の改善
- 【その他】 外国債券の評価損益改善を主因に10/3末比267億円の改善

(参考)証券化商品・ファンド投資の評価損益の状況・・・上記「債券」「その他」の内数

((3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	評価差額		評価差額
	10/9末	10/3末比	10/3末
証券化商品	280億円	40億円	230億円
うち外貨建て	160億円	50億円	110億円
ファンド投資	1,580億円	320億円	1,260億円
うち円株式投資信託	1,320億円	350億円	970億円

第一基準 (パーゼルベース)	(%, 億円)		
	10年9月末 (速報値)	10年3月末比	10年3月末
(1) 自己資本比率	15.40	1.94	13.46
Tier 比率	11.78	2.69	9.09
(2) Tier	62,601	10,866	51,734
資本金	21,813	3,758	18,055
資本剰余金	9,376	3,855	5,521
利益剰余金	10,606	2,059	8,546
自己株式()	31	19	51
社外流出予定額()	-	1,349	1,349
その他有価証券の評価差損()	-	-	-
為替換算調整勘定	1,003	77	926
連結子法人等の少数株主持分	22,797	93	22,890
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	19,191	187	19,378
その他	956	4	951
(3) Tier	22,629	4,624	27,254
(うち自己資本への算入額)	22,629	4,624	27,254
その他有価証券の含み益の45%相当額	484	741	1,226
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,064	3	1,067
一般貸倒引当金等	45	8	54
負債性資本調達手段等	21,034	3,870	24,905
(うち永久劣後債務等)	3,660	2,203	5,863
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	17,374	1,667	19,042
(4) 控除項目	3,424	1,015	2,408
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	81,807	5,226	76,580
(6) リスク・アセット等	531,211	37,420	568,632
信用リスク・アセットの額	482,971	36,116	519,087
マーケット・リスク相当額に係る額	13,353	373	12,979
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	34,887	1,677	36,565
フロア調整額	-	-	-

(参考)

本源的資本の比率	8.10	2.48	5.62
----------	------	------	------

本源的資本(Tier1(2) - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く))をリスク・アセット等(6)で除したものの

主な増減要因

自己資本 (10/3末比 +5,226億円)

- Tier (10/3末比 +10,866億円)

- ・当期純利益: +3,417億円
- ・普通株増資: +7,516億円

- Tier (10/3末比 4,624億円)

- ・その他有価証券の含み益の減少: 741億円
- ・負債性資本調達手段等の減少: 3,870億円

- 控除項目(10/3末比 +1,015億円)

- ・オリエントコーポレーションの持分法適用関連会社化影響等

リスク・アセット等 (10/3末比 37,420億円)

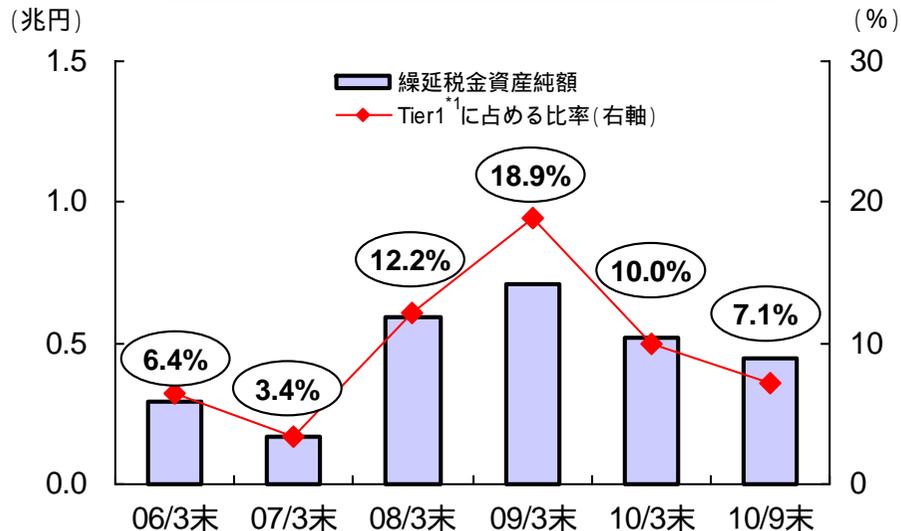
- 信用リスク*1 (10/3末比 36,116億円)

- ・法人向け貸出の減少、円高による海外貸出への為替影響
- ・保有株式の時価下落と売却による株式等エクスポージャーの減少
- ・オリエントコーポレーションの持分法適用関連会社化影響等
- ・ファンド投資の減少

*1: 09/3末よりFIRB(基礎的内部格付手法)からAIRB(先進的内部格付手法)に移行

繰延税金資産

繰延税金資産純額の推移(連結)



*1: 06/3末はバ-セルバ-ス、07/3末以降はバ-セルバ-ス、10/9末は速報値

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2010年9月期(概算)	780	1,490	100
2010年3月期	948	968	167
2009年3月期	1,289	2,361	103
2008年3月期	2,732	4,871	743
2007年3月期	1,286	4,384	831
2006年3月期	1,242	2,110	249

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません

(注2) 2010年9月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算です

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	10/9末	10/3末	増減
繰延税金資産純額 (= + +)	3,747	4,617	869
繰延税金資産	20,372	21,742	1,370 (A)
- 其他有価証券評価差額	957	768	189
- 繰越欠損金	3,140	4,108	968
評価性引当額	12,125	12,953	827 (B)
繰延税金負債	4,499	4,172	326 (C)
- 其他有価証券評価差額	632	805	173

(主な増減要因)

(A) 繰延税金資産の減少: 課税所得計上による繰越欠損金の減少

(B) 評価性引当額の減少: スケジュールリングの見直しによる一部取り崩し

(C) 繰延税金負債の増加: 繰延ヘッジ利益の増加

(参考) 将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)		5年間累計額 (10/下~15/上)
1	業務粗利益	74,480
2	経費	44,503
3	実質業務純益	29,977
4	与信関係費用	11,589
5	税引前当期純利益	13,134
6	申告調整等(注1)	10,007
7	減算前課税所得(注2)	23,141

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額

(注2) 減算前課税所得は、10年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額

退職給付関連

年金資産の期待運用利回り改善により、期待運用収益が増加(124億円)

10年度中間期において、年金資産時価総額が増加し数理計算上の差異が減少したことから、数理計算上の差異処理額が減少(99億円)

(億円)

		10年9月末 (10年度中間期)		09年9月末 (09年度中間期)
			比較	
退職給付債務残高(期首)	(A)	12,009	443	11,566
年金資産時価総額(期首)	(B)	12,671	2,684	9,987
未認識数理計算上差異(期首)	(C)	3,846	2,957	6,804
当中間期償却額		381	99	481
前払年金費用(期首)	(D)	4,851	737	5,588
退職給付引当金(期首)	(A)-(B)-(C)+(D)	342	20	363

(参考)

勤務費用	126	2	124
利息費用	148	0	147
期待運用収益	196	124	71
数理計算上の差異処理額	381	99	481
その他	35	2	32
退職給付関係損益	495	217	713

ヘッジ取引による損益影響額

(連結)

(億円)	10年度中間期	09年度中間期	増減
ヘッジ取引による損益合計 (A) + (B)	49	1,058	+1,009
信用リスクヘッジ目的のクレジットデリバティブ*1 (A)	59	768	+708
株式関連デリバティブ*2 (B)	10	290	+300

*1: 「その他経常利益」中の「信用リスク減殺取引に係る費用」に計上(傘下銀行における取引)

*2: 「その他経常利益」中の「株式等派生商品損益」に計上(傘下銀行における取引)

クレジットデリバティブ取引

クレジットデフォルトスワップ(CDS)は、主に以下の取引において利用

- 傘下銀行 : 信用リスク(貸出資産や証券化商品等)のヘッジを目的とする取引
(10/9末契約額等(3行合算): 売建約0.4兆円、買建約1.0兆円)
- みずほ証券グループ : 事業法人等のリスクを参照する裁定取引、証券化商品に係る取引

(連結)

(億円)		10/9末	
区分	種類	契約額等	評価損益
店頭	売建	44,395	307
	買建	49,589	508
	合計	-	200

うち傘下銀行による貸出等関連のヘッジ取引に係る評価損益(PV、管理ベース)は約 10億円

注1: 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除く

注2: 時価の算定は、割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づく

注3: 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引

(億円)

	10年度	比較	09年度
	中間期		中間期
営業収益	326	129	196
営業費用	96	0	96
販売費及び一般管理費	96	0	96
営業利益	229	130	99
営業外収益	56	29	27
営業外費用	118	22	96
経常利益	167	137	30
特別利益	-	-	-
特別損失	2	1	0
税引前中間純利益	165	135	30
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
法人税等計	0	0	0
中間純利益	165	134	30

主な増減要因等

営業収益 129億円増加

- 子銀行からの受取配当金の増加
子銀行配当金(3行合算) 09/上:無し 10/上:133億円

営業外収益・営業外費用 ネット6億円増加

- 金利低下による支払利息の減少
 - 有利子負債の状況 (億円)
- | | 10/9末 | 10/3末 | 09/9末 | 09/3末 |
|-------|---------------------|--------|--------|-------|
| 短期借入金 | 7,000 ^{*1} | 7,000 | 7,000 | 7,000 |
| 短期社債 | 3,800 | 2,600 | 2,700 | 1,600 |
| 社債 | 2,400 ^{*2} | 2,400 | 2,400 | - |
| 合計 | 13,200 | 12,000 | 12,100 | 8,600 |

*1: みずほ銀行:7,000億円

*2: 海外SPCによる優先出資証券発行に伴う当該SPC宛劣後債の発行

→ 10/9末のダブルレバレッジ比率:111.6% (10/3末比 17.6%)

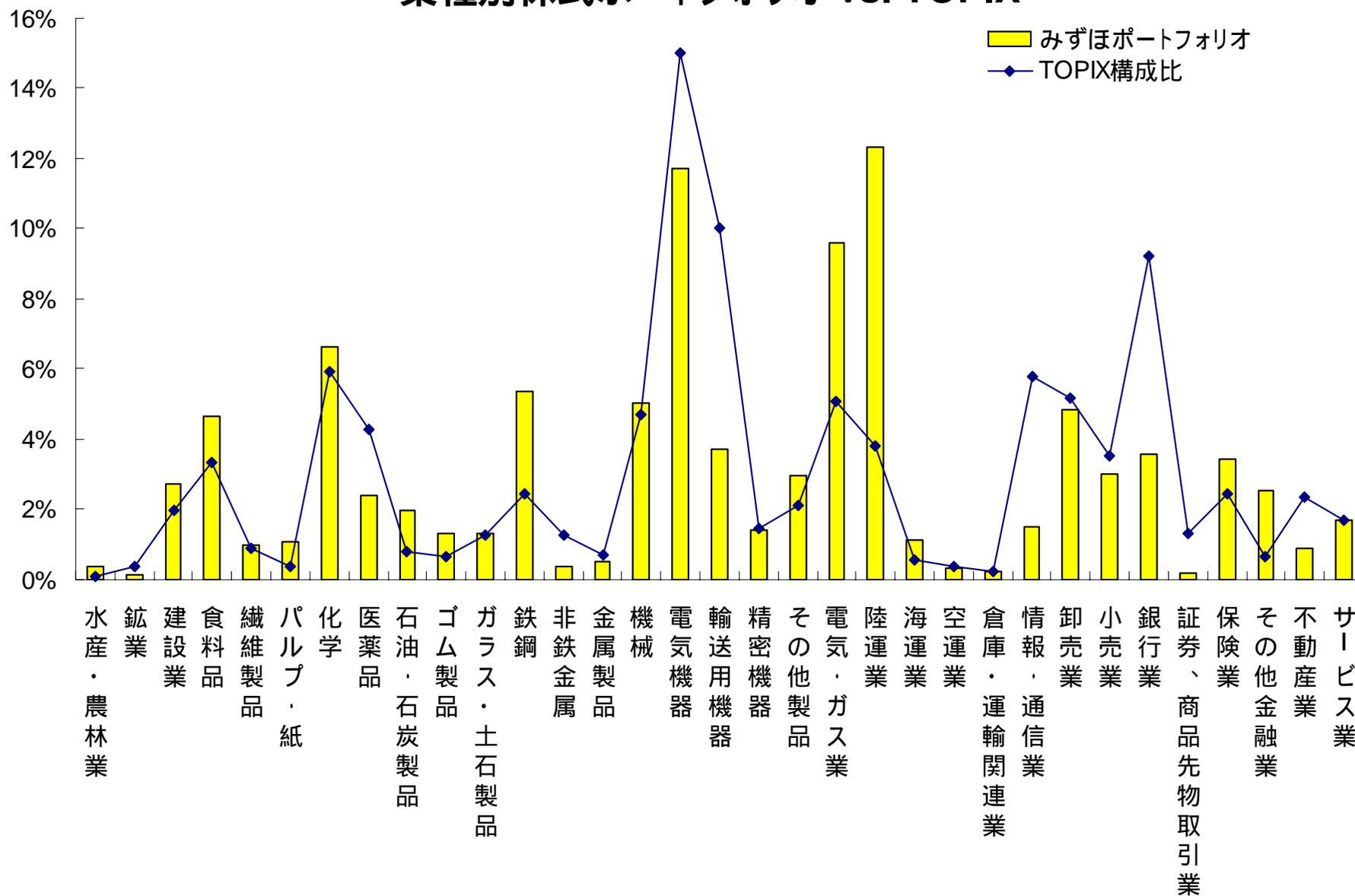
10年9月末の分配可能額^{*3}:1兆4,147億円

*3:会社法第461条第2項の規定に基づき算出

保有株式ポートフォリオ

(10年9月末時点)

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX

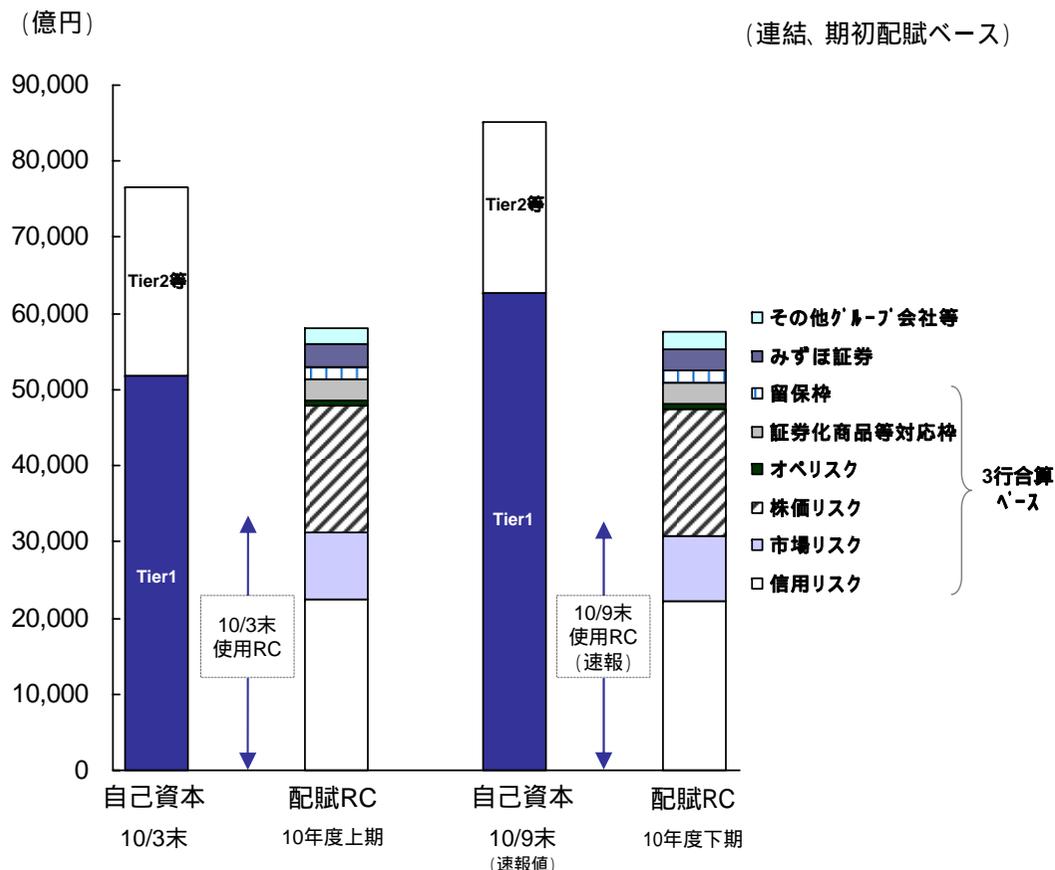


リスクキャピタル配賦・リスク管理

リスクキャピタル配賦状況

リスク管理の強化

リスクキャピタル(RC)の状況

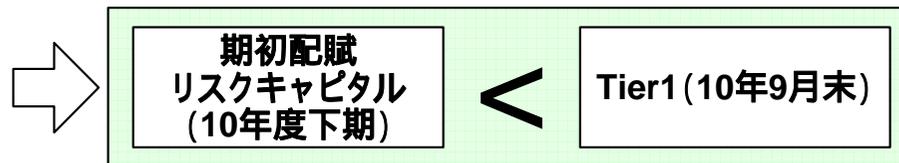


リスクキャピタルの計測前提

- ✓ 保有期間: 1年
- ✓ 信頼区間: 99%

資本とリスクのバランスの改善

- ・ 貸出金等対顧資産を増強する一方、保有株式、低採算資産の見直しを行うなど、効率性の向上(リスク・リターンの確保)を強く意識した業務運営の実施を継続
- ・ 普通株増資(7,516億円)の実施、内部留保の積上げ等により自己資本は着実に増加



今後の方針

- ・ 引き続き、政策保有株式の削減等による資産の効率性の向上に取り組み、ポートフォリオの改善に留意した運営を継続
- ・ 市場運営においては様々なシナリオを想定した上で方針を策定し、マーケット動向に応じた機動的なデルタ運営を実施

アウトライヤー規制試算結果 (10年9月末)

「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
9,362億円	81,807億円	11.4%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: 速報値

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値)

各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併